

日本におけるパブリック・アーケオロジーを考える

岡村 勝行

はじめに

- ・ 福島の実験から (Fig. 3.2.1)
 - 復興調査、多様な考古学のあり方、コミュニティと考古学、都市的発想とグローバリゼーション
- ・ PA との出会い
 - 1980～90年代の英国発の考古学に触れて
- ・ 「日本のパブリック・アーケオロジー」なるものがあるとして、どうすれば、近づけるのか。
 - 国際比較、国際的な評価など、種々の補助線を引き、可視化させる試み。
- ・ 近年の動き
 - Nearch (New Scenarios for a community-involved archaeology) にみる、欧州の連携

パブリック・アーケオロジーとは (Fig. 3.2.2, 3.2.3)

- ・ McGimsey, C. R., III, 1972. Public Archaeology (1973年、田中琢氏による『公共考古学』の紹介: Fig. 3.2.4, 3.2.11)
- ・ 松田陽氏の定義とアプローチの4分類
 - 「考古学と現代社会の関係を研究し、その成果に基づいて両者の関係を実践を通して改善する試み」
 - 関係の研究、行動する学。「正解」より、best practice という行為、それを支える個々の good will
 - ← 復興調査に対して、団結 (solidarity)、調査担当者に対して、献身 (commitment) という評価
- ・ 多様なパブリック・アーケオロジーと日本での捉えられ方
 - 米国、豪州など新大陸と英国では異なる。日本での捉えられ方は特殊か?

考古学／考古遺産マネジメントとパブリック・アーケオロジー

- ・ 日本における「考古学と社会」の変化 (Fig. 3.2.5)
 - アカデミズム、一部の好事家 → 月の輪古墳発掘と「私たちの考古学」(戦後民主主義)
 - 濫掘、文化財保護法 (1950年) の制定 → 開発、緊急調査の増大 (→ 「文化

財」指向考古学)

- 地方行政主体の遺跡調査体制 (1964 年) → 高松塚古墳壁画の発見 (1972 年)
- メディア報道、考古ファンの増大 (埋蔵文化財の保存と活用)
- 再生可能な過去の増大 (消費される過去)
- 「体験発掘」の増加にみる「考古学」の開放?!

日本のパブリック・アーケオロジー (Fig. 3.2.6, 3.2.7)

- ・ 現代社会と考古学の関係研究の初のテーマ化
田中琢編 1986 岩波講座『日本考古学』第 7 巻「現代と考古学」の先駆性 (Fig. 3.2.8)
- ・ 教育的実践については、「埋蔵文化財の保存と活用」という名のもとに全国に膨大な事例
例、大阪歴史博物館 なにわ考古研究所 (Fig. 3.2.9)、関西考古学の日 (Fig. 3.2.10)

今後の課題 (Fig. 3.2.12, 3.2.13)

〈前提的課題〉

- ・ PA(Public Archaeology) 教育的実践の体幹をなす考古遺産マネジメント、理論研究の場となる大学における考古学の維持

〈システムの問題〉

- ・ PA のインフラ、大学研究室、考古遺産マネジメントの維持
市場主義 (新自由主義) 下の考古学と CBA (Council for British Archaeology: Fig. 3.2.11)
- ・ 外 (インターフェイス) は柔らかく、なか (システム) はリジッドな
「Archaeology」と「考古学」 情報洪水のなかで、前景化できるか。
大きな考古学 (「埋葬文化財調査」と「考古学」)
アクセスしやすい考古学

・ 〈教育の問題〉

モノから人へ、活用から??へ、成長から成熟へ
何が学習であるのか、状況的身体学習 (LPP: Legitimate Peripheral Participation)、
構成主義に基づく教育観 (例、J. デューイ)
知のあり方

・ 〈立場性の違いから〉

- ・ 参加とは、共有とは。資料の倉庫、実践のナショナル・センターがない。
- ・ 資料のパブリック化、アクセス、情報共有
報告書、データベース、(参考、英国 HER: Historic Environment Records, SMR: Sites and Monuments Records)
オープンアクセスの時代
「活用」 ↔ 「知」のあり方



Fig. 3.2.1

II. パブリック・アーケオロジーとは

「日本のパブリック・アーケオロジー」なるものがあるとして、どうすれば、近づけるのか。

→ 雇用の発生、とりあえずの定義、それらしきもの提示、国際的な比較、国際的な評価など、種々の補助線を引き、可視化させつつ、少しでも前進を図る。

松田 陽さんの定義

「考古学と現代社会の関係を研究し、その成果に基づいて両者の関係を実践を通して改善する試み」

→ 関係の研究
研究のみでも実践のみでもなく、その両者の相互的かつ恒常的な複合行動する学

→ 「正解」より、best practiceという視点、行為、それを支える個々のgood will

Fig. 3.2.2

パブリック・アーケオロジーの3つの背景

- 1) ポストプロセス考古学の台頭
「解明」される過去 → 「考察」される過去
- 2) 「過去をめぐる政治問題」の表面化
先住民と遺産、文化財の破壊行為など
- 3) 市場主義経済の深化
社会へのさらなる成果還元要請

ストーンヘンジは誰のものか

Public Archaeology

Fig. 3.2.3

フロントランナー 田中琢さん

Public Archaeology 1972の紹介
田中琢1973『遺跡の保護(1)』、『考古学研究』76号

「パブリック・アーケオロジー」の概念は、考古学が単に過去の遺物を発掘・調査し、それを展示・解説するだけでなく、社会と関わり、社会に貢献する学問であるという考えに基づいて、1972年に『Public Archaeology』という雑誌が創刊された。この雑誌は、考古学が社会と関わり、社会に貢献する学問であることを目指している。田中琢さんは、この雑誌の創刊号から『遺跡の保護(1)』という論文を発表した。この論文は、考古学が社会と関わり、社会に貢献する学問であることを目指しているという考えに基づいて書かれたものである。田中琢さんは、この雑誌の創刊号から『遺跡の保護(1)』という論文を発表した。この論文は、考古学が社会と関わり、社会に貢献する学問であることを目指しているという考えに基づいて書かれたものである。

Fig. 3.2.4

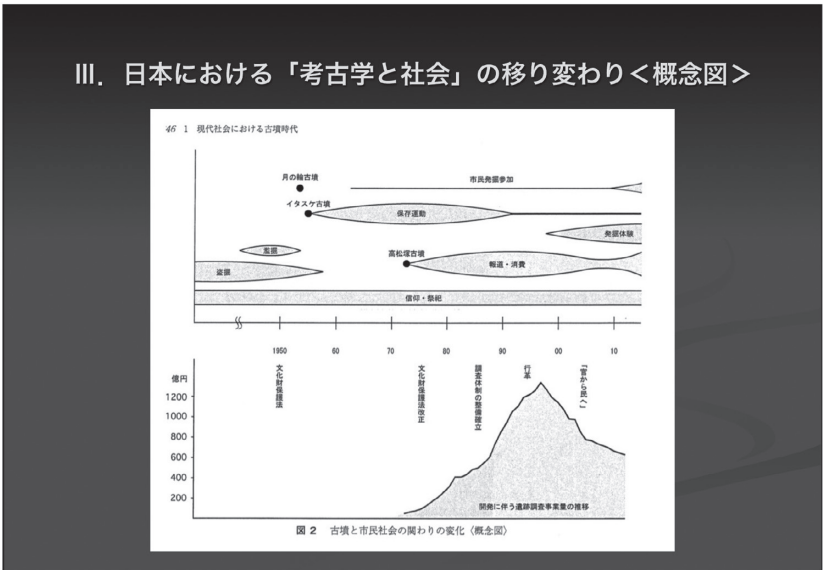


Fig. 3.2.5

IV. 日本の考古学の特徴と状況

- 1) 考古学=日本の歴史、文化史的考古学の伝統
精緻な編年体系による詳細な過去（歴史）の復元を指向
- 2) 考古学的活動に占める緊急発掘調査の圧倒的な比重
全発掘調査数・調査者の9割以上を占める
←60年代以降の国土開発による遺跡の危機とその対応
遺跡=「国民共有の財産」としての（埋蔵）文化財
→開発者に経費負担の協力要請
→「文化財」志向型考古学？！（「文化財」以外に弱くなる）

13

Fig. 3.2.6

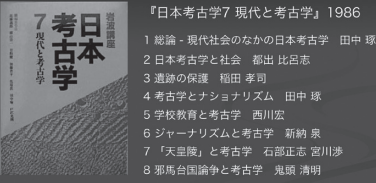
IV. 日本の考古学の特徴と状況

- ・教育委員会・公的セクターを主に遺跡調査体制の整備
- ①現在1,800市町村の2/3に専門職員配置（分散型）
→国際的にも整備された「公共主義」AHMの事例
- ②行政行為としての遺跡調査
「埋蔵文化財の保存と活用」→（埋蔵）文化財の前置化
負担者への配慮/役所環境→「考古学」・「研究」の忌避化
→「考古学」はさらに「考古学研究」という狭義の意味へ
- ③普及・教育活動との親近性（埋蔵文化財の活用）

14

Fig. 3.2.7

考古学と現代社会の関係研究としての パブリック・アーケオロジーの金字塔



- 『日本考古学7 現代と考古学』1986
- 1 総論-現代社会のなかの日本考古学 田中 琢
 - 2 日本考古学と社会 都出 比呂志
 - 3 遺跡の保護 稲田 孝司
 - 4 考古学とナショナリズム 田中 琢
 - 5 学校教育と考古学 西川 宏
 - 6 ジャーナリズムと考古学 新納 泉
 - 7 「天皇陵」と考古学 石部正志 忍川 涉
 - 8 郭馬台論争と考古学 鬼頭 清明

Fig. 3.2.8

考古学の提示・可視化（2）

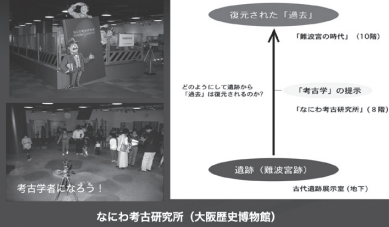


Fig. 3.2.9

「考古学の日」と考古学の前景化



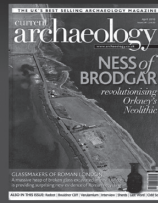
- 関西の発掘調査機関11団体 (6)
- ・連携した共同企画
 - ・考古学行事の集約（広報力↑）
 - ・地域を超えた連携
 - ・よびかけ

実行委員長
田中 琢 大阪府文化財センター 理事長

副委員長
奈良県文化財保護委員会 京都府埋蔵文化財調査研究センター 奈良県立文化財研究所 和歌山県埋蔵文化財センター 奈良県埋蔵文化財センター 大阪府埋蔵文化財センター 大阪府立埋蔵文化財センター 大阪府立埋蔵文化財センター 大阪府立埋蔵文化財センター

26

Fig. 3.2.10



英国考古学会(CBA)の活動、雑誌「英国考古学」、発掘・復元カレンダー、文献抄録など、定期刊行物の存在だけでもうらやましいが、それ以上に、こまごまとした刊行活動を当然としている、聞かれた学問としての英国の考古学のあり方に強く印象づけられる」(田中琢1973「遺跡の保護(3)」『考古学研究』78号, pp.74-84)

だけど先輩とどこかが違う

Fig. 3.2.11

V. これから ～脱成長、成熟社会における考古学は？

- 調査・研究の深化と連携・多様な関係化による価値の創出
- 1) 教育実践の整理、効果的な提示、理論と方法の開拓
・地域実践に加え、より大きな連携による発信
(分散型の拠点、「窓口」「センター」の構築)
・誰もが「考古学」にアクセスできること(例、CBA)
・他者の理解、アクセスの確保、呼びかけの言葉
「役に立つ」と「面白い」(快)の並存。

20

Fig. 3.2.12

V. これから ～脱成長、成熟社会における考古学は？

- ・関心者・理解者の裾野の拡大
兵庫県立考古博物館・なにわ考古研究所など(考古学の提示)
- 2) 調査のあり方
「滞滞なく」から「課題設定的」(選択と集中)へ
- 3) 知・学のあり方
現場の理論化と理論の現場化
遺跡調査・博物館⇄大学・研究機関(連携/共同/産創)
→「日本版パブリック・アーケオロジー」の課題と期待
「持続可能な」考古学、かつ社会により繋げるシステムの構築

Fig. 3.2.13